

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 川上村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
762	2,002	123	2,886

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,223	4,934	288	94	310	3,812	
川上村営バス事業特別会計	5	5	0	0	0	16	
川上村特別住宅特別会計	22	21	1	1	0	0	
一般会計等	5,250	4,960	290	96		3,828	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
川上村営水道事業特別会計	(歳入) 198	(歳出) 195	(形式収支) 3	3	79	873	610	
川上村下水道事業特別会計	(歳入) 344	(歳出) 339	(形式収支) 5	5	298	3,818	3,532	
(農業集落排水事業勘定)	(歳入) 188	(歳出) 186	(形式収支) 3	-	165	2,229	-	
(公共下水道事業勘定)	(歳入) 155	(歳出) 153	(形式収支) 2	-	133	1,589	-	
川上村国民健康保険特別会計	(歳入) 794	(歳出) 771	(形式収支) 23	23	45	37	2	
(事業勘定)	(歳入) 688	(歳出) 674	(形式収支) 14	-	42	0	-	
(診療施設勘定)	(歳入) 106	(歳出) 96	(形式収支) 9	-	3	37	-	
川上村老人保健特別会計	(歳入) 431	(歳出) 430	(形式収支) 1	1	37	0	0	
川上村介護保険事業特別会計	(歳入) 344	(歳出) 343	(形式収支) 1	1	57	3	0	
公営企業会計等 計				32		4,732	4,145	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
佐久広域連合								
(一般会計)	456	456	1	1	0	67	0	
(消防特別会計)	2,484	2,481	3	3	0	57	1	
(養護老人ホーム特別会計)	236	235	1	1	0	0	0	
(特別養護老人ホーム特別会計)	922	918	4	4	0	114	3	
(救護施設特別会計)	273	272	1	1	0	0	0	
(食肉流通センター特別会計)	124	124	0	0	0	310	7	
南佐久環境衛生組合								
(一般会計)	282	267	15	15	0	120	28	
(公共下水道特別会計)	1,023	1,018	5	5	0	11,984	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
東信地区交通災害共済組合	60	38	22	22	0	-	0	
一部事務組合等 計				225		12,651	39	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
川上村振興公社	1	123	30	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			30	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		806	
減債基金		48	
その他充当可能基金		2,006	
充当可能基金計		2,860	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率				15.00	20.00				
連結実質赤字比率				20.00	40.00				
実質公債費比率	10.4	9.6	0.8	25.0	35.0				
将来負担比率				350.0					
財政力指数	0.26	0.25	0.01						
経常収支比率	77.4	76.2	1.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。